

全国警備業連盟 通信

No.013

2020年9月1日発行

全警連からの情報案内

理事長より

コロナ禍と猛暑の中で8月も終わりましたが、9月になっても台風襲来とともに猛暑の日々も続くようです。先週28日(金)夕刻、安倍総理は持病悪化ということで辞意を表明されました。今後自民党総裁選と首班指名で次の総理が決めます。安倍総理におかれては憲政史上最長の2,806日 8年弱の長きにわたり総理という激職を務めました。私共警備業に携わるものに常に意を払っていただき、私自身全国警備業協会長の2014年以來の夏冬の業界要望や下請け対策、働き方改革へのご配慮や2017年APSA広島大会に際しては御丁寧なビデオメッセージをお寄せ頂き、更には令和元年6月の私共連盟の設立記念パーティに力強いお祝いの言葉を頂戴し、またコロナ禍の経済対策の中でもご配慮いただいたことに対しまして深く感謝の意を表したく思います。早期の体調のご回復を心より祈るものであります。なお、個人的には2006年の第一次政権においても大変お世話になったことを付け加えておきます。

次期政権に対しましても私共は警備業の特殊性を強く訴え、業界が直面する当面の課題と中長期の課題に対し粘り強く実現していく所存です。

先月21日(金)全国連盟の第5回理事会+懇談会を開催いたしました。私と橋本副理事長他宮城県の後藤理事、茨城県の井澤理事、広島県の七河理事、神奈川県の前田理事長、長野県の浅妻理事長、TV遠隔参加は福岡県の近藤理事、大阪府の榎本理事、愛知県の金子理事、香川県の梶原理事長、東京からは賛助会員の高橋徹会長(高栄警備)、中田社長(ジャパンパトロール警備保障)にもご参加いただき、上原顧問(前全警協専務)と池田監事からも実のある議論をして頂きました。Zoomによる会議は意外とスムーズでしたが、双方向の議論をうまくキャッチボールするのは中々難しいことを痛感しました。E-mailや携帯電話同様、話題に直ぐ応えかつ議論が可能な会議にできるだけ近づけないとコロナ禍での会議は一方的なものになってしまいます。国際会議の議長役のような司会は中々難しいものがありますが、丁寧にかつ皆さんが参画した気持ちになっていただかないと単なる主催者の自己満足になりますので、特に十分注意したいと思います。

コロナ禍における政府への当面の要望事項は、感染拡大防止と経済再興の両立を早期に図ることであり、①感染防止に配慮しつつイベント等の再開等経済の正常化を早期に図る、このためにはワクチンや治療薬の開発とともに私共の業界にも優先的な配慮を行う ②災害対策・コロナ対策に警備業の役割をきちんと法的に位置づけ、交付税措置を含めて財源確保を図る ③2号警備における公共事業促進と単価引上げを図る ④施設警備を含めた警備の発注に当たっては分離発注、最低価格制度導入を原則とし、またコロナ対策を含めた単価引上げを行う ⑤所謂自家警備はこれを認めない、警備員ゼロ会社への発注も同様とする ⑥雇用調整助成金の引上げ期限

9月末の延長措置、資金繰り等金融措置等の内容を含んだ要望書を提出する予定です。原案を作りましたら皆様にチェックしていただきたく存じます。なお、コロナ禍で労働需要が少し緩み、昔の亡霊であるダンピング業者が横行するようになれば、この10年間の我々の努力は水泡に帰するわけであり、この点は絶対に阻止しなければなりません。

連盟HPも速やかに立ち上げる予定でおります。新内閣発足後速やかに業界としての経済対策、コロナ対策を提出する予定でおりますので皆様のご協力方宜しくお願いいたします。

活動内容

◇第5回理事会の開催

令和2年8月21日、新型コロナウイルスの感染拡大が予断を許さない状況下、感染予防に最大限配慮し、初めてWeb会議も取り入れ、遠隔地の方は一部リモートにて参加いただき開催しました。また、今回は神奈川県、長野県及び香川県の理事長、東京都の設立準備委員の方もオブザーバーにて会場若しくはリモートにて参加いただきました。なれないリモートでの参加もありましたが、概ね問題なく開催できたかと思われます。

議事内容は、各道府県の活動状況等を各理事長より発表いただき、コロナ禍での状況下、議会や党に対する要望活動状況、会員拡大の取組及び各連盟の課題等について、活発な意見交換が行われました。

また、今後の対応として、①新型コロナウイルスに関する追加の要望事項、②令和3年度予算・税制改正に関する要望事項等を議論し、従来からの課題であるダンピング業者対策等についても引き続き取り組んでいく必要があることを共有しました。今回の議論を踏まえて9月の政府概算予算要求に向けて、(一社)全国警備業協会と連携し要望書を取りまとめ、対応していきたいと思ひます。

最後に事務局からの報告事項として、連盟設立状況、ホームページ作成状況(秋に開設予定)、今後の予定として9月30日の政経セミナー、11月27日の東京賛助会員の集い、令和2年1月25日の新年賀詞交歓会等について説明しました。



設立状況(加盟状況)

令和2年8月末日現在、21道府県に警備業連盟が設立され、栃木県及び熊本県は9月設立予定、群馬県では今年度早期の設立を目途に、東京都は現下の情勢をふまえ検討を進められています。本年度中には30連盟・3000社を目指して引き続き積極的に準備を進めたいと考えています。

		設立日	会員数	理事長	備考
1	北海道	2019.5.30	170社	(株)メンティス 代表取締役 宮武 亨丞	全警連理事
2	秋田県	2019.5.27	22社	大洋ビル管理(株) 代表取締役 内村 和人	
3	岩手県	2019.6.12	21社	桜心警備保障(株) 代表取締役 越場 健一	
4	宮城県	2019.5.30	58社	(株)日本パトロール警備保障 代表取締役 後藤 公伸	全警連理事
5	福島県	2019.5.30	55社	(株)グリーセス 会長 星 亨	
6	茨城県	2019.4.25	56社	(株)水戸警備保障 代表取締役 井澤 卓司	全警連理事
7	埼玉県	2020.1.15	26社	(株)セキュリティ 代表取締役 上園 俊樹	
8	神奈川県	2019.9.20	149社	(株)KSP 代表取締役社長 田邊 中	
9	長野県	2019.8.26	37社	(株)全日警サービス長野 代表取締役 浅妻 豊	
10	富山県	2019.5.15	31社	(株)パトロード富山 代表取締役社長 成伯仁志	
11	石川県	2019.5.30	27社	北陸総合警備保障(株) 取締役会長 宮野 浩	
12	愛知県	2019.5.15	188社	セクガム(株) 代表取締役 金子 慶太郎	全警連理事
13	岐阜県	2020.4.1	33社	大日本警備保障(株) 代表取締役 河野 秀明	
14	大阪府	2019.5.17	152社	堺総合警備(株) 代表取締役 榎本 博	全警連理事
15	広島県	2019.5.30	53社	(株)保安警備 代表取締役 七河 義孝	全警連理事
16	愛媛県	2019.5.21	30社	愛媛総合警備保障(株) 取締役副社長 横川 毅	全警連監事
17	徳島県	2019.5.28	18社	(有)ファイブセキュリティシステム 営業本部長 五島寛治	
18	香川県	2020.3.18	26社	ALSOK香川(株) 代表取締役 梶原 慶二	
19	福岡県	2019.5.8	63社	安確警備保障(株) 代表取締役社長 近藤 雅則	全警連理事
20	長崎県	2019.5.31	29社	(株)中央総合警備保障 代表取締役社長 堀内 敏也	
21	鹿児島県	2019.1.28	39社	九州総合警備保障(株) 代表取締役会長 永山 一巳	

今後の予定

※今後、政府・都道府県の動向等により延期・中止、内容変更の場合もあります

◇政経セミナーの開催 (予定)

日時：令和2年9月30日 (水) 16:00～

場所：京王プラザホテル

講師：衆議院議員 木原 誠二氏

◇東京賛助会員の集い (仮称)

日時：令和2年11月27日 (金) 16:00～

場所：京王プラザホテル

※別途案内状を送付準備中です

事務局からのお知らせ

- ①令和2年度分の各連盟様の分担金及び賛助会員の年会費（機関紙購読料）の振り込みは、9月30日期限で案内しておりますので、期限までの振込をお願いします。
- ②全国警備業連盟のホームページを10月1日付で開設予定です。会員の皆様には9月中に会員専用ページ閲覧用のID・パスをお知らせさせていただきます。今後は、ホームページを活用し積極的な広報活動、情報共有を図りたいと思いますので、ご期待ください。

<全警連限定> 発行・編集：全国警備業連盟 事務局

各警備業連盟との情報共有等を目的に、「全国警備業連盟 通信」を毎月1回配信予定です。

各警備業連盟においても、活動報告・トピックス等ありましたら事務局までお知らせください。

(連絡先) 担当：森川 TEL：03-3470-7160 FAX：03-3470-7161